

「会」の新春行動。初出勤の市職員の皆さんに“さよなら維新市政・安倍改憲内閣”を訴え、激励の言葉をたくさんいただきました。今年もがんばります。(1/4 市役所前)

# 平和がいちばん

2019年1月15日 第139号  
平和で豊かな枚方を  
市民みんなでつくる会

## 武器から平和はうまれません

“最強の防衛は、敵をつくらないこと”です。逆にいえば“敵をつくると、際限のない軍事費が必要”になります。

来年度予算案で、防衛費は5兆3千億円と過去最高額が計上され、福祉関連予算は必要額の自然増を1000億円切り込みました。また「中期防衛力整備計画」では5年間で約28兆円を見込んでいます。19年度、兵器購入費は3.5兆円でその内1兆円だけを予算で手当てし、残2.5兆円は後年度負担(ローン)に回す仕組みです。例えば迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」2基は計2400億円ですが、19年度で60億円支払い、残りはローンです。

昨年、南北や米朝の首脳会談が行われ、東アジアの環境が劇的に変化しました。北朝鮮の核やミサイル実験がまったく行われず、米韓軍事演習も中止されています。この歴史的な事実を眼をふさぎ「これまで以上に」軍備拡張を狙うのは、対話による緊張

緩和の努力を妨害することです。そもそも安倍政権がいう「従来にない速度で…防衛力を増強する」必要性はあるのでしょうか？ はっきりしていることは「必要性」より、まず米大統領トランプの“圧力”だということです。昨12月トランプは「日本はF35などたくさんの戦闘機を購入しておりとても感謝している」と述べ、安倍首相は苦笑いで対応しました。米国の兵器売上の戦略に手玉に取られるように「爆買い」する安倍政権。兵器の種類も数量も価格も米国の言いなりです。

「戦争ができる国」をめざす歯止めのない軍拡路線は、福祉関連費や教育予算の削減とセットで、1000兆円を超える借金を次世代につけ回すことです。そして消費増税も待っています。税金が私たちの生活向上に使われなくて、人殺しの兵器購入に浪費されることは絶対に認められません。「軍事費を福祉に」、この真っ当な国民の声を大きくしましょう。

### 意見

#### 水道民営化？ 水が危ない 木下太郎

岡東中央公園の名称が変わり、四月から“愛称”「〇パーク岡東中央」になる。企業が「命名権」を買い、市の施設に企業名や商品名等を冠した愛称を付ける。市は収入を施設の維持管理等に役立てるそうだ。五年契約で、今回の場合年間三百万円が収入になる。どの企業にかかわらず公園のあちこちに「広告が表示され「賑やか」になるのだろう」とタメ息が出る。維新がいう「身を斬る改革」とは施設の管理運営だけでなく、名前まで売るということか？ 市の収入が増えるから賛成という方もいるだろうが、それなら市長の名前も売ったらいかか(任期中だけだ)。それより「枚方市」名そのものを売ればどうだ。公文書や表彰状など露出は多く、毎年億単位の収入は間違いのないと思う。私は反対だが……

昨年、国会で水道法が改定され、水道施設の運営権を民間企業に売り渡すことが

できるような気がする。水道まで民間企業に！と驚かれる方も多いと思う。「民間企業のノウハウを活かす」が謳い文句だが、資金と経験をもった外国資本が参入するのだとの論評もある。「水道料が値上がりするのでは？」「水質は保障されるの？」「災害の時、大丈夫？」「やーめたということにならないの？」。諸外国では一度民営化した水道を公営に戻している市も多い。ただし買戻すために莫大な費用が市民の肩にのしかかったらしい。

昨年九月わが市議会で「水道事業の官民連携」をうたう意見書が、反対意見もあったが採択された。これは水道管理運営への民間企業の参入に扉を開けることだ。

施設名称に止まらず“命の水”まで民間に委ねることは絶対反対だ。命や健康に関わることは自治体が全責任を持つてほしい。市民みんなの気持ちだ。

# 手塚たかひろ 議員日誌



1947年佐賀県唐津生まれ  
京都大学経済学部卒 京都市役所34年間勤務 主に福祉職場で働く 2011年市議初当選 現在2期目

12月15日 **手塚たかひろ事務所開き** 多くの方々の激励の言葉から「安倍政治 NO - 改憲阻止」の熱い思いをいただいた。また枚方市駅周辺再整備・市役所の移転計画案は、大企業の儲けになっても市民サービスの向上にはつながらないとの声も出された。市政変革、議会改革を実現するために奮闘しなければと決意した。

手塚事務所：枚方市山之上1丁目2-23 TEL&FAX 807-7521

12月26日 **反原発自治体議員・市民連盟関西ブロック運営委員会** 毎月一度、原発再稼働の情勢や反対行動の取り組み報告、方針討議を行っている。関電は耐用年数の40年を超えて大飯、高浜の老朽原発の稼働を目論んでいる。来年は老朽原発の再稼働反対、島根県松江や山口県上関での新規建設をストップさせる取り組みも強めることを確認した。

12月31日 **年越し関電本社前行動** 主催は全交関電前プロジェクト。マイクで訴えた。若狭の原発が作り出した使用済み核燃料の中間貯蔵地を福井県外に見つける約束が関電

から反故にされた。危険な中間貯蔵施設を受け入れることなど住民が許さない。原発を動かし続けると核のゴミが増え続けるのは誰もがわかっている。大晦日の夜、原発廃止、再稼働反対と参加者の皆さんと一緒に声を上げた。

1月4日 **新春宣伝行動** 出勤する枚方市職員をはじめ出勤途上の方々に、「今年こそ、さよなら安倍政治・さよなら維新市政」と訴えた。

12月25日 議員報酬から300,000円を、期末一時金から710,000円を大阪法務局に供託。私は政務活動費は一円も受け取っていません。

## 松田久子 ホッとタイム



1957年彦根市生まれ 滋賀大学教育学部卒 81年から枚方市の障がい児施設・高齢者施設で働き 介護職経験33年 ケアマネジャー10年 介護・福祉「すずらんの集い」代表

### 子どもたちに百害あって一利無しの「チャレンジテスト」は廃止に

昨年12月の枚方市議会で、大阪府が実施している中学生「チャレンジテスト」の廃止を求める意見書が可決された(賛成16、反対15)。府と市はこのことを重く受け止めるべきである。この「テスト」は2015年度から実施されている。現在、各学校では「絶対評価」の基準で「評定」が行われている。府はテストの目的を「評定」の基準が各学校によって違いその「公平さを図るため」とする。3年生では「テスト」の自校全体の結果で、学校ごとに点数(評定)がつけられ、それが低ければ個人の内申点が下げられる。それは「テスト」にない教科の内申点にまで適用される。また1・2年生では、「テスト」の個人の点数が府の決めた「適正な点数の範囲」

を下回れば、ここでも個人の内申点が下げられる。

そもそも「評定」とは他者と比べるのではなく、個人が自分の目標に向かってどれだけ努力したかで評価されるべきである。テストの点数を他校と比較させることは、学校間格差をあおり学校の序列化につながる。教師も子どもたちもテストの点数を上げることが至上命令となる。こつこつと頑張っている子どもたちの努力を無駄にし、やる気さえもなくなってしまう。

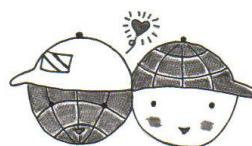
「教育」の役割は、子どもたちが自らの人生を他者と協力しながら切り開いていく力をつけることである。「教育」と無縁のこのような「チャレンジテスト」は廃止しかない。

〒573-0027

枚方市大垣内町  
2丁目8-27  
シンエービル別館A  
市民の広場ひこばえ  
TEL&FAX  
072-846-8780

### 平和で豊かな枚方を市民みんなで作る会

共同代表 鈴木めぐみ (親と子のリズム遊び講師)  
奥村 秀二 (弁護士)  
おおた幸世 (枚方市平和無防備条例を実現する会)  
事務局長 手塚 隆寛 (枚方市会議員)  
事務局次長 松田 久子 (「すずらんの集い」代表)  
メールアドレス : [hiratkatasiminokai@yahoo.co.jp](mailto:hiratkatasiminokai@yahoo.co.jp)  
ホームページ : <http://hiratkatasiminokai.jimdo.com/>



「会」のシンボルマーク  
塔本賢一さん作

